

高等学校新学習指導要領で教科書はこう変わる

文英堂編集部

来年（2011年）1月には、「オーラルコミュニケーション英語Ⅰ」の検定審査が始まります。

各校でも、カリキュラムについての検討が始まっていることと思います。検討を担当されることになった先生方のお話を伺いますと、とにかく分からないことが多い、教科書がどのようなものになるのか分からないとカリキュラムを考えにくいなど、お困りの方も多いようです。

検定合格以前での白表紙本の配布など、事前の情報公開は文部科学省より厳重に禁じられていますので、具体的な本の形などでお示しすることは当分できませんが、小誌ではこれまでの3号に引き続いて今後も新課程関連の情報をお知らせしていきたいと考えております。ただ、あくまで小社の考えに過ぎないことをご理解ください。

1. 日程

最初に、日程について再確認します。

■高等学校英語関係日程（予定）

2012年4月	「コミュニケーション英語Ⅰ」「英語表現Ⅰ」「コミュニケーション英語基礎」「英語会話」の見本本を各学校にお持ちします。
2013年4月	「コミュニケーション英語Ⅰ」「英語表現Ⅰ」「コミュニケーション英語基礎」「英語会話」使用開始。 「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅱ」見本本。
2014年4月	「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅱ」使用開始。 「コミュニケーション英語Ⅲ」見本本。
2015年4月	「コミュニケーション英語Ⅲ」使用開始。

2. カリキュラム編成にあたって

■履修上の注意点（順序）

「コミュニケーション英語Ⅰ」（標準単位3）は、外国語（英語）を教える以上、必ず履修させなければなりません。生徒さんがついていけるなら、2単位に減らすこともできます。また、学校の事情による単位増は、どの科目についても可能だと思います。

「コミュニケーション英語基礎」（標準単位2）も、1単位に減らすことが可能です。「コミュニケーション英語Ⅰ」と同学年で採択することはできますが、並行学習は認められていません。「基礎」を採択する場合、終了後でなければ、「Ⅰ」の学習は始められません。

また、「コミュニケーション英語Ⅱ」（標準単位4）は「Ⅰ」の終了後、「コミュニケーション英語Ⅲ」（標準単位4）は「Ⅱ」の終了後に履修することになっています。「英語表現Ⅰ」（標準単位2）と「英語表現Ⅱ」（標準単位4）の関係も同じです。

「英語会話」（標準単位2）の履修順序については、特に制限はありません。

■4技能と単位数を中心に

●コミュニケーション英語

「コミュニケーション英語」系統を「総合科目」ととらえて、現行課程の科目「英語Ⅰ・Ⅱ」と比較しますと、総単位数は11で、現行の7単位に比べ、大幅増となります（「基礎」まで加えれば13単位）。

「英語Ⅰ・Ⅱ」を、未だに大昔の「リーダー」という名で呼ぶ先生がいっぱいいます。このような状況に業を煮やした（？）文部科学省は、30年以上も使ってきた科目名を捨て、「コミュニケーション英語」という名称に切り替えました。総合科目という位置づけは変わりませんし、リーディングが中心的な活動になることは文部科学省も否定はしていませんが、それらに終始することを排するという意志を表したものと理解できます。

リーディングが中核であることを考慮して、「英

語Ⅰ・Ⅱ」の7単位に、専門科目である「リーディング」の4単位を加えると、新課程の「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と同じ11単位となります。「リーディング」という専門科目はなくなりましたが、「コミュニケーション英語（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）」の中に引き継がれているものとみなすことができるかもしれません。

いずれにせよ、大部分の学校では、「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が、英語のカリキュラム編成の出発点となり、柱となると思います。進学校以外では、現在と同じく、「Ⅲ」または「Ⅱ・Ⅲ」を履修しない学校があるでしょう。

●英語表現

「指導要領」で「英語表現Ⅱ」の説明を読むと、ディベートを目標としており、現行課程の「オーラルコミュニケーションⅡ」に通じるところがあります。ご承知のように、「オーラルⅡ」の履修者は全国で10万にも足りません。いろいろな事情があると思いますが、指導がたいへんであること、受験に直結しないことなどが主因でしょう。似たような科目であることから、「英語表現Ⅱ」についても、同様にお考えの先生もいらっしゃるかもしれません。

ところが、これら二者には大きな違いがあります。「オーラルⅡ」が選択科目の1つだったのに対して、「英語表現Ⅱ」は中核的な科目なのです。単位数だけから考えると、「英語表現Ⅰ・Ⅱ」の「2単位+4単位」は、現在の「オーラルコミュニケーションⅠ」+「ライティング」という基本科目の「2単位+4単位」に一致するのです。しかも、進学校にとっては、「英語表現Ⅱ」を採らないと、他にカリキュラムを埋める科目がありません。よくも悪くも、あまり悩む必要はないのです。科目の中身にかかわらず、採択するしか道はないでしょう。

他の学校では、「英語表現Ⅱ」の代わりに、「コミュニケーション英語基礎」(2単位)と「英語会話」(2単位)を採択するとか、他の科目の単位数を増やすなどして、カリキュラムを組むことができます。もちろん、学校設定科目でカリキュラムを埋めることもできますが、現状では少数派です。

3. 注意すべきいくつかの点

以下は、カリキュラム編成に直結するわけではありませんが、新課程について考える際に考慮に入れておきたい点です。

■新入生の習熟度

小学校で外国語活動を開始した上に、中学の各学年で3単位から4単位に増えることから、高校入学時点の英語力は、相当の実力アップが見込めるというのが、文部科学省の見解です。中学の3年間で計3単位増えるということは、現行の年3単位で考えれば、1年余計に勉強するのと同じ意味があるのだから当然のことだと言っています。

実際にどの程度の効果があるか、今の時点でははっきり言えませんが、少なくとも若干の英語力上昇は見込めるのではないのでしょうか。特に、学校での授業時間が増えれば習熟度の上昇が見込めるだろう中堅クラスの生徒の力は、伸びる可能性があると思います。また、増えた分が、発展や増量よりは丁寧な指導と定着に向けられれば、今まで落ちこぼれていた層が救われるかもしれません。

■1, 2年目における旧課程とのギャップ

中学校では2012年に全学年で一斉に新課程に移行します。旧課程の終盤において、中学校の先生方は、新課程を見据えた指導をしていますが、英語の場合、理系科目と違い、ここまでやっておけば新課程に対応できるという明確な線引きができません。また、改善の中核である単位数増が実現しなければ、移行の成果を上げるのは困難です。

移行措置が不十分な場合、高校新課程1年目の2013年に入学してくる新入生は、1年間しか新課程の学習をしていないのに、新課程で3年間学習したことを前提に作られた高校教科書で勉強することになります。たとえば、語彙面では、900語程度の習得が目標だった生徒が、1,200語習得済み前提とした教科書で勉強しなければならないということです。

したがって新課程1年目、2年目には、そのようなギャップのあるかもしれないことを認識した上で指導計画を立てる必要があります。

■語彙の増加

新指導要領では、大幅に語彙数が増えました。

現行課程	→	新課程
中学既習語 900 語	→	中学既習語 1,200 語
英語Ⅰ 400 語	→	コミュニケーション英語Ⅰ 400 語
英語Ⅱ 500 語	→	コミュニケーション英語Ⅱ 700 語
リディング 900 語	→	コミュニケーション英語Ⅲ 700 語

(リディングは英語Ⅰに加える数)

しかし、ここで問題なのは数値自体の変化より、数の意味の転換です。これまで、学習指導要領が示す語彙数は、事実上上限でした。この数をあまり超えていると、検定意見がついて減らさざるを得ませんでした(オプション扱いにすれば認められるなど、運用面ではある程度柔軟でしたが)。

ところが新指導要領では、要領自体が「教えるべき最低限のラインを示すもの」であるという位置づけが明確にされたため、語彙数についても、今まで上限であったものが、逆転して下限になりました。これによって、次のような影響が考えられます。

[難しい教科書はより難しくなる?]

指導要領に示された語彙数が、教科書出現数の上限を意味するという点は、ここ数十年間一貫して変わりませんが、20年ほど前までは今ほど厳しく遵守を求められませんでした。たとえば指導要領で500語と示されていても、800語以上の語彙を含む教科書が検定を通過していました。

今回初めて下限が示され、上限が撤廃されたので、上位校向けの教科書は大幅に語彙を増やすことができるようになりました。以前のように800語、場合によっては1,000語も新語の含まれるような教科書が出てくる可能性があります。

[やさしい教科書も難しめに?]

逆に習熟度が低い生徒さん向けの教科書は、編集が難しくなります。現在の指導要領下では、中学既習とみなす語が500語以下、英語Ⅰ新出語が200語以下というような教科書が発行されていますが、新課程ではこのような本は検定を通らないでしょう。少なくとも表面上は、この2倍以上の語彙を含む教科書ばかりになります。

もちろん、各教科書会社は、習熟度の低い生徒さんが無理なく学べる教科書を作る工夫をすることはと思いますが、上のような条件のために教科書がある程度難化することは避けられないかもしれません。

■文法の扱い方の変化

●すべての文法事項を「コミュニケーション英語Ⅰ」で学習
新指導要領では、すべての文法事項を「コミュニケーション英語Ⅰ」で扱うことになりました。この点について心配されている先生方もいらっしゃると思いますが、ここで言う「すべての事項」とは、指導要領において「文法事項」として示された、「不定詞」「関係代名詞」「関係副詞」「助動詞」「itが名詞用法の句・節を指すもの」「動詞の時制」「仮定法」「分詞構文」という項目名を指しています。

「指導要領解説」では、さらなる細目を示している事項もありますが、たとえば、「仮定法」に関して「各科目に応じたふさわしいものを指導する」とあるように、示された細目が「コミュニケーション英語Ⅰ」で扱うべきだと言っているわけではありません(そもそも「解説」の細目はあくまで例示に過ぎないのですが)。

つまり「指導要領」が規定しているのは、「コミュニケーション英語Ⅰ」で、たとえば「仮定法」を全く外すことはできないということであって、「ifを含まない仮定法」「as ifを用いた仮定法」など細部の扱いについてまで「コミュニケーション英語Ⅰ」で学習せよと規定したものではない、ということです。

難度が高い教科書は、現行課程でも上記の「すべての事項」のほとんどを扱っています。せいぜい「仮定法」または「分詞構文」を英語Ⅱに回している、という程度でしょう。したがって、ここでも今までと違う対応を探る必要があるのは、習熟度が低い生徒向けの教科書であり、指導です。

●「コミュニケーション」を支える文法

指導要領では、文法は「言語活動と効果的に関連づけて指導する」とも述べられています。これは、文法知識の単なる暗記に終始せず、生徒が授業中に行う、英語を使った活動と一体で指導されなければならない、という意味です。

教科書も文法を扱うことを優先し、それに合わ

せて教材を配置するのでなく言語活動を優先して、それに合った文法事項を学ぶことができるよう求められています。現在の教科書もこの考え方から外れているとは思いませんが、いっそう言語活動との連関が重視されることになるでしょう。

「すべての事項」を扱うことに加えて、活動も絡めて、ということですから、それぞれの文法項目について細部まで扱うことはとてもできません。したがって、「体系的な」文法学習が必要だとお考えの先生にとっては、「すべての事項」を「コミュニケーション英語Ⅰ」で扱うから、別立ての学習は不要になるのでなく、むしろ現在と同じ、あるいはそれ以上に必要と考えられるかもしれません。

他方、新課程では、「総合教科書」が現状の2冊7単位から3冊11単位になりましたので、2年、3年になれば、文法を学習する時間を今より増やすことができるかもしれません。また多くの学校で1年次に学ぶであろう「英語表現Ⅰ」に、今までの「オーラルコミュニケーションⅠ」になかったライティングの要素が加わりますので、自然にそちらでも文法学習の機会が生じるだろうと予想されます。

逆の面としては、「英語表現Ⅰ」が「オーラルコミュニケーションⅠ」より「重く」なるので、現在「オーラルⅠ」の時間を一部削っているように、「英語表現Ⅰ」を削って、文法の体系的学習の時間を確保するのは難しいかもしれません。

●「文型」から「文構造」へ

新指導要領では、中学校でも高等学校でも「文型」という言葉を避け、「文構造」という言葉を使っています。これは「型」によって分類するような指導でなく、文の構造自体に目を向けることを意図したためということです。

「高等学校指導要領」に具体例は示されていませんが、「中学校指導要領」に示された基本的な「文構造」の例を見ると、現行課程までの「文型」と実質的にはほとんど変わりません。しかし、すべての文を「5文型」に分類しないと気が済まないような指導は、やはり避けなければなりません。

■英語で授業

新指導要領が公表されたとき、「授業を英語で行

うことを基本とする」ことに注目が集まりました。教室内で全く日本語を用いないことになるかのように、報道されたこともあったと思います。また教える側の問題としてとらえられ、現在の日本でそんなことができるのか、という疑問も出ました。

しかし、「英語で授業する」ことの主眼は、教師がどうのこうのということではなく、生徒がより多く英語を使うようにすることにあります。文法の説明も英語で指導せよとか、日本語訳をすべて排除せよというような「日本語禁止」に焦点があるのではありません。もちろん、生徒により多く英語を口にさせるためには、教師の側もそれなりに英語を話す必要があることは言うまでもないことです。

また「英語で授業」とは、指導法として述べられているのであって、それによって教科書がどう変わるかというような問題ではありません。したがって、この規定によって、英語の教科書から日本語が一掃されるわけではありません。そのような教科書も出てくるかもしれませんが、各教科書会社の判断に委ねられているのです。

■分量の増加

すでに報道されているように、義務教育の新課程教科書は、20%から30%程度厚くなっています。難しい部分が増えただけでなく、丁寧な説明や繰り返し学習のためにページが割かれています。当然ながら、この流れは高校の教科書にも及ぶでしょう。

ただ、高校の英語の場合、入学時点での習熟度の差が大きく、その幅に応じた多様な教科書が用意されますので、対象とする生徒さんの習熟度によって、厚さへの考え方も変わってきます。おおざっぱに言うと、上位校であれば、ある程度厚くなっても指導に困難はないでしょうし、逆に教科書1冊やり切ることには固執しない下位校にとっても、大した問題ではないかもしれません。しかし、その他の多くの学校では、現在の量の教科書を1冊こなすのにも、相当な苦勞をされていると思います。いかによい意図であろうと、増量は歓迎したくないとお考えの先生もいらっしゃるかもしれません。教科書会社としては、そのような現実を踏まえ、指導しやすく学習しやすい教科書を目指したいと考えております。